

様式第1号の4(第5条関係)

既存新興出店者 (令和4年9月1日から令和7年7月31日までの出店者) 物件賃借支援事業用

事業計画書 (小出まちなか空き店舗活用促進事業補助金)

1	氏名又は法人名		
2	賃借対象 店舗の情報	所在地	
		空き店舗に なっていた期間	年 月 日から
			年 月 日まで
3	事業の主たる業種 (日本標準産業分類の中分類) ※該当する業種の □にチェック	☐ 56各種商品小売業 ☐ 57織物・衣服・身の回り品小売業 ☐ 58飲食料品小売業 ☐ 60その他の小売業 ☐ 75宿泊業 ☐ 76飲食店 ☐ 78洗濯・理容・美容・浴場業 ☐ 80娯楽業	
4	対象事業の要件確認 ※右の各要件を満たしていることを 確認したうえで、□ にチェックしてください。	☐	対面によるサービス提供を主たる目的とした事業であること。
		☐	週に3日以上、かつ、1日当たりの営業時間が4時間以上であること。
		☐	午前6時から午後6時までの間に2時間以上の営業時間を含むこと。
		☐	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する風俗営業又は同条第13項第4号に規定する酒類提供飲食店営業(午前零時から午前6時までの間に営業するものに限る)に該当しないこと。
5	事業の 開始年月日	A	年 月 日
6	事業開始から36か 月を経過する日	B	年 月 日

7	店 舗 の 賃 借 料	C	月 額 円（税抜） （営業に必要な駐車場代について、店舗所有者との契約に基づいて支払う場合は、その駐車場代も含めるものとする。）
8	賃貸借契約の期間	D	年 月 日から 年 月 日まで
9	補助対象となる期間	E	自： 令和 7年 8月 1日から 至： 年 月 日まで ※Bが月の末日である場合はBとする。 ※Bが月の末日でない場合はBの前月の末日とする。
10	当該年度における 交付申請対象期間	F	年 月 日から 年 月 日まで ※Eのうち、申請年度内（4月1日から翌年3月31日まで）の期間
11	補助金交付申請額の計算	G	,000円 ※ $C \times 1/2$ （1,000円未満の端数は切り捨て、上限2万円） ×Fの月数 （賃借料が一定でない場合は、上記によらず月毎の額を積み上げて計算するものとする。）
12	添 付 書 類		☐ （様式第1号の6）事業等説明書 ☐ 賃貸借契約書の写しなど賃借料がわかる書類 ☐ 対象物件の平面図 ☐ 対象物件の現況写真（外観・内観）

※上記添付書類は、原則として初年度の申請時のみ提出が必要です。2年目以降は、内容に変更がない限り提出は不要です。